

## 平成31年度 当初予算編成基本方針

### I. 鳥羽市の財政状況

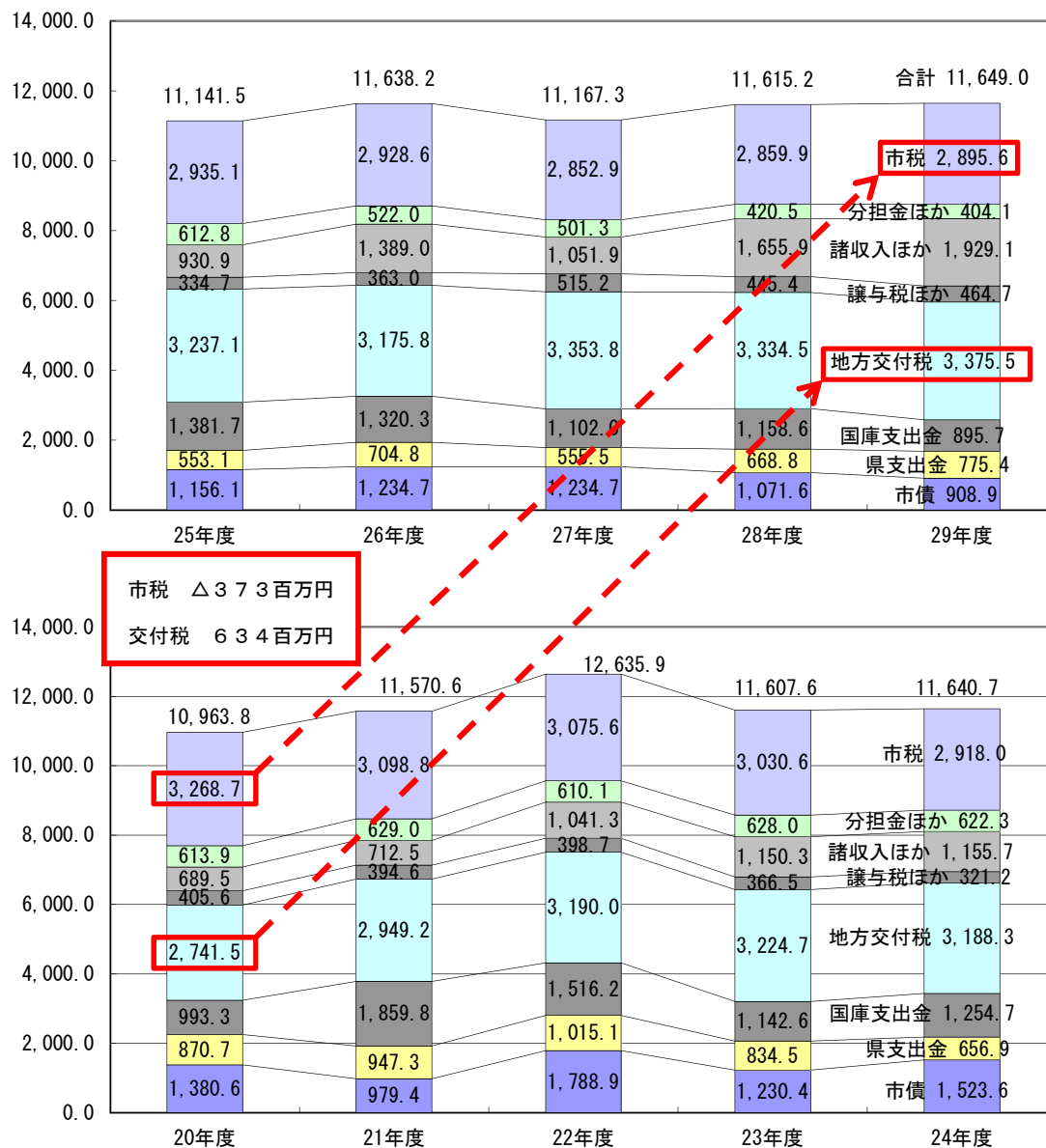
#### 1. これまでの財政推移

##### ① 歳入

過去10年間の歳入決算額の推移によると、概ね110億円から120億円台で推移している。内訳に着目すると、自主財源である市税が10年間で11.5%減少し、依存財源である国からの地方交付税などで補っている。今後、人口減少の影響で、税収及び普通交付税も減収が予想されることから、歳入に見合った歳出を徹底する必要がある。

【歳入決算額の推移】

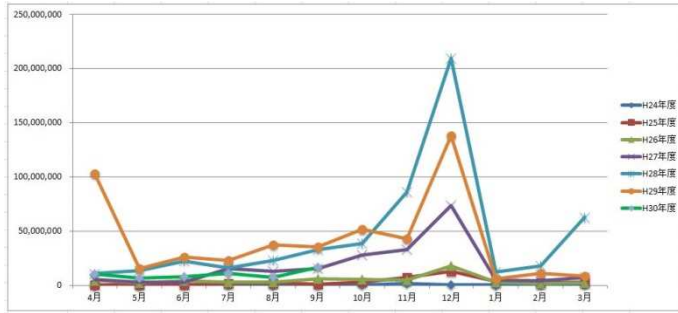
(単位：百万円)



また、歳入確保に大きく寄与したふるさと納税寄附金は、各自治体の返礼品競争による総務省からの品目や割合の見直し要請を受けて、今年度の寄付額は平成27年度の水準で推移している。平成31年度以降も同水準程度になるとみられ、ふるさと創生基金繰入金（ふるさと納税分）を原資とした施策展開は、大きな転換期を迎える。

【ふるさと納税月別寄附金額】

(単位：円)



	合計
H24年度	4,250,000
H25年度	38,007,000
H26年度	58,406,000
H27年度	207,123,010
H28年度	546,615,400
H29年度	488,841,400
H30年度	59,687,000

【平成29年度ふるさと創生基金繰入金（ふるさと納税分）充当事業】

(単位：千円)

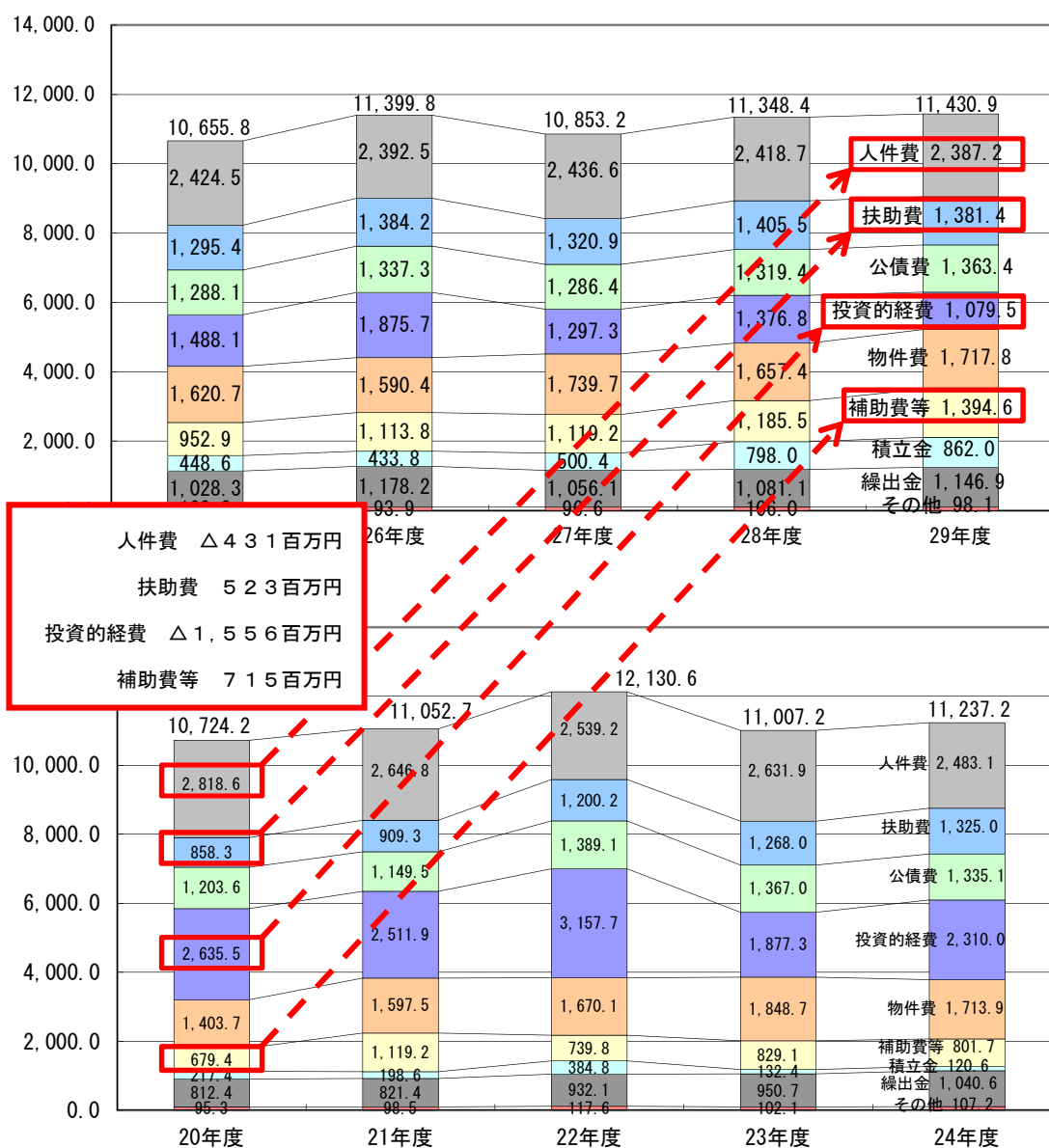
事業名	主な内容	決算額	担当課
離島甲子園参加事業	離島甲子園参加負担金	2,000	企画財政課
ふるさと納税推進事業	ふるさと納税PR経費、特産品にかかる報償費等	296,845	企画財政課
島羽への移住・定住応援事業	移住・定住応援事業	26,058	企画財政課
移住相談支援事業	移住コーディネーターや定住支援員の配置	1,624	企画財政課
移住・交流ビジネス創造事業	都市住民を含めた地域外住民と住民同士の交流機会の創出	988	企画財政課
地方と都市との出逢い創出事業	地方と都市との出逢い創出	399	企画財政課
地域活性化事業	島羽の目実行委員会への補助金	500	総務課
防犯対策推進事業	防犯灯整備事業費補助金	2,000	総務課
地震対策推進事業	自主防災会等整備事業補助金等	3,734	総務課
防災資機材等整備事業	備蓄用ミルク、アルミマット購入費	1,504	総務課
地域のためにがんばる団体応援事業	地域のためにがんばる団体応援事業補助金	1,339	市民課
障害者医療費公費負担事業	精神障害者手帳2級所持者への通院分半額助成	5,295	市民課
子ども医療費公費負担事業	子ども医療費扶助(市単分)	601	市民課
社会福祉協議会補助事業(離島対策)	離島に住む介護保険通所サービス利用者への送迎支援	4,356	健康福祉課
福祉運送事業	高齢者の外出支援車の運行経費	9,300	健康福祉課
身体障害者社会参加促進事業	身体障害者自動車ガソリン費補助金	1,600	健康福祉課
介護予防・地域支え合い事業(趣味創作型サービス)	高齢者寄り合い拠点運営事業	4,236	健康福祉課
介護予防・地域支え合い事業(配食サービス)	配食サービス事業	5,898	健康福祉課
緊急通報体制整備事業	高齢者への緊急通報システムの貸与	2,254	健康福祉課
いきいきお出かけ券事業	高齢者公共交通機関利用運賃助成	12,615	健康福祉課
障害者福祉一般事業	タクシー料金助成事業	700	健康福祉課
とびっ子カード事業	事業所への謝礼品及び啓発費用	421	健康福祉課
子育て応援事業	とびっ子子育て応援券	3,623	健康福祉課
上ばっ子ハッピーセミナー事業	講座講師報償費	394	健康福祉課
保育所運営事業	二子目無料化の実施	44,395	健康福祉課
健康診査・がん検診事業	子宮頸がん、乳がんの無料クーポン発行	1,485	健康福祉課
ウォーキングサポート事業	ウォーキングマップ作成、ウォーキングイベント開催	83	健康福祉課
母子保健事業	妊婦健診交通費助成等	1,956	健康福祉課
予防接種事業	定期予防接種県外接種費用助成事業	22	健康福祉課
新エネルギー普及活動事業	住宅用太陽光発電システム設置事業補助金	900	環境課
一般廃棄物処理事業	牛ごみ処理容器購入費補助金など	736	環境課
資源循環型社会形成事業	リサイクルパーク運営費	5,575	環境課
不法投棄撲滅事業	環境パトロール業務(市単分)	655	環境課
友好都市提携事業	友好都市提携	160	農水商工課
農業振興地産地消推進事業	ビニールハウス等設置事業補助金など	471	農水商工課
森林環境保全管理事業	三ツ島維持管理業務	496	農水商工課
森と海・きずな事業(環境林整備促進)	薪ストーブ等利用拡大促進事業補助金	231	農水商工課
種苗放流事業	マダイ種苗放流事業負担金、アワビ種苗の購入	3,008	農水商工課
6次産業化推進事業	6次産業化活動支援補助金	423	農水商工課
海女文化継承啓蒙事業	海女振興協議会負担金など	1,358	農水商工課
水産研究所維持管理業務	ヒジキ養殖技術の確立	683	農水商工課
中心市街地にきわい創造事業	空き施設活用対策費補助金など	3,800	農水商工課
地域資源活用促進事業	スーパーマーケットトレードショーの商談ブースなど	1,171	農水商工課
起業育成支援事業	起業支援セミナーの開催	371	農水商工課
地域就業促進事業	移住起業支援施設整備事業補助金	1,000	農水商工課
友好都市提携事業	友好都市提携	105	観光課
観光振興推進事業	菓子博覧会実行支援など	23,022	観光課
空き家活用促進事業	空き家バンク活用促進事業補助金	7,391	建設課
みなとオアシス事業	中部みなとオアシス会議やSea級グルメ全国大会	283	建設課
定住促進住宅整備事業	定住促進住宅整備	8,524	建設課
消防ポンプ操法大会事業	操法大会にかかる経費	5,404	消防本部
消防団災害防衛対策経費	消防団員の安全確保のための装備品購入	593	消防本部
幼稚園管理業務	幼稚園給食費補助金(2子目以降)	712	教委総務課
友好都市提携事業	友好都市提携	164	学校教育課
児童生徒支援事業	心の教室相談員	1,838	学校教育課
職員の島留学事業	離島留学の実施	315	学校教育課
高校生修学支援事業	高校に通学する生徒への通学費等の一部助成	73	学校教育課
学力向上推進事業	学力検査の実施	954	学校教育課
小中学校教育振興事業	小中学校図書購入など	2,360	学校教育課
高度情報通信システム利用教育事業	ICT教材の整備	1,485	学校教育課
就学奨励事業	通学困難な児童家庭への援助	988	学校教育課
活力ある学校づくり推進事業	小中学校において特色ある学校事業の実施	2,742	学校教育課
コンピュータ教育事業	ICT教材の整備	328	学校教育課
学校給食運営事業(中央調理場)	学校給食配送業務	3,045	学校教育課
友好都市提携事業	友好都市提携	175	生涯学習課
図書館運営事業	ブックトークの実施	528	生涯学習課
子育て支援(ブックスタート)事業	子育て支援ブックスタート事業の実施	289	生涯学習課
生涯スポーツ振興事業	ウォーキングイベント・ウォーキング大会の実施	1,564	生涯学習課
TOB.Aウォーク事業	ウォーキング大会の実施	772	生涯学習課
地域交通事業	かもめバス運行経費	352	定期船課
ふるさと創生基金繰入金(ふるさと納税分)合計		521209	

## ② 歳出

過去10年間の性質別歳出決算額の推移によると、概ね110億円前後で推移している。平成20年度と29年度の対比では、特に社会保障費の増加により扶助費が8億5,800万円から13億8,100万円と約1.6倍になったほか、補助費等もごみ処理にかかる鳥羽志勢広域連合分担金の増等で2.1倍となっている。大型建設事業など投資的経費の平準化や職員人件費を抑制することで収支均衡を図ってきたが、人件費の削減も限界にきているほか、社会保障費は今後も増加していくことが予想される。

【性質別歳出決算額の推移】

(単位：百万円)



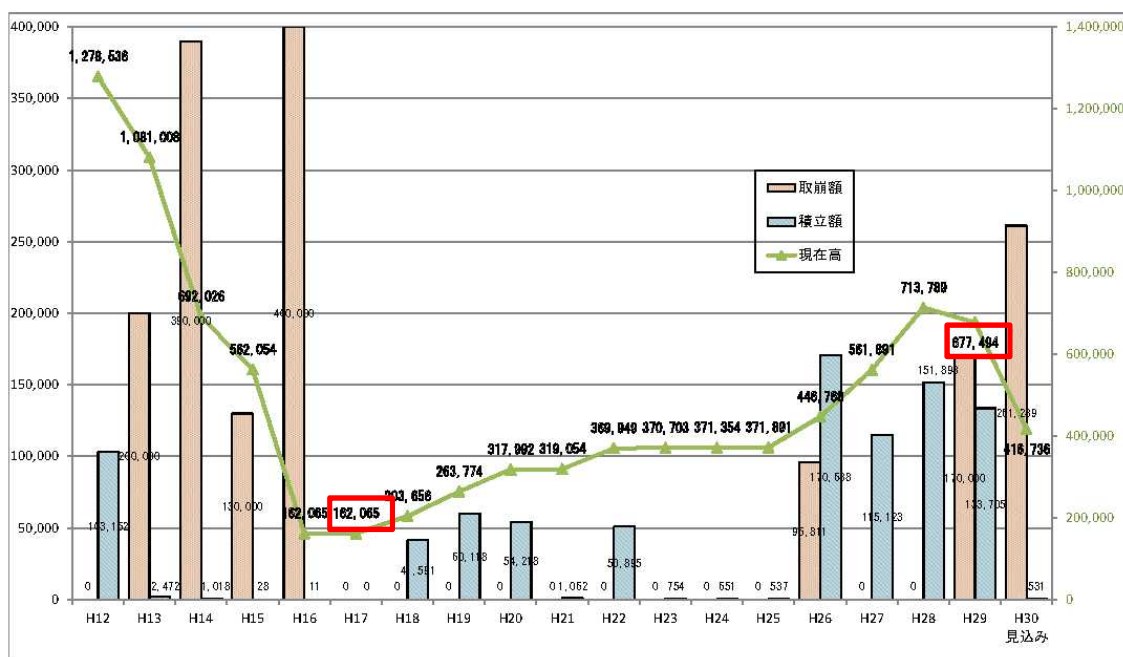
### ③ 財政調整基金

平成14年度から16年度の大規模な取り崩しにより財政調整基金は1億6千万円まで低下したが、積極的な歳出削減に取り組んできたことやふるさと納税など自主財源の確保により、剰余金を積立てることで平成28年度決算は7億1千万円まで回復した。

しかし、平成29年度は1億7千万円の取崩しがあり、さらに都市計画基金造成の影響で平成30年度積立てが5,980万円しか出来ず、当分の間は厳しいことが予想される。

【財政調整基金現在高の推移】

(単位：千円)



## 2. 今後の見通し

「鳥羽市人口ビジョン・人口分析に関する報告」によると、自然減・社会減により団塊世代（1947年～49年生）が後期高齢者に突入する2025年に本市の総人口は17,000人を下回るまで落ち込むと予想される（表1）。このことは、人口を基礎に算定される項目が多い地方交付税の減収を意味する。また、15歳から64歳までの生産年齢人口は、2000年以降減少の一途を辿っており、2030年には5.0%を切ると予想される（表2）。歳入への影響として、生産年齢人口の減少は個人市民税の減収（表3）、老年人口の増加は担税能力低下や土地家屋相続人不明による固定資産税の減収につながる恐れがある。

一方、歳出においては、団塊世代の退職による職員人件費総額の低下や景気低迷時に投資的経費を抑制してきたことで社会保障費の増額をカバーしてきた。しかし、団塊ジュニア世代（1971年～74年生まれ）が65歳となる2040年以降、老年人口（46.1%）の占める比率が生産年齢人口（46.5%）とほぼ同数になると予想される

(表1～2)。本市では、現役世代1人で高齢者1人を支える肩車型社会が全国平均より早く到来し、もはや社会保障費の増大は避けられない状況と言える。

以上を鑑みると、2040年にかけて歳入歳出の収支バランスは急激に悪化していくことが予見出来る。このことから、現在より将来を見越した事業の休廃止や起債抑制等、計画的な財政運営が必要になる。

表1 【年齢3階層別・人口数】

(単位：人)

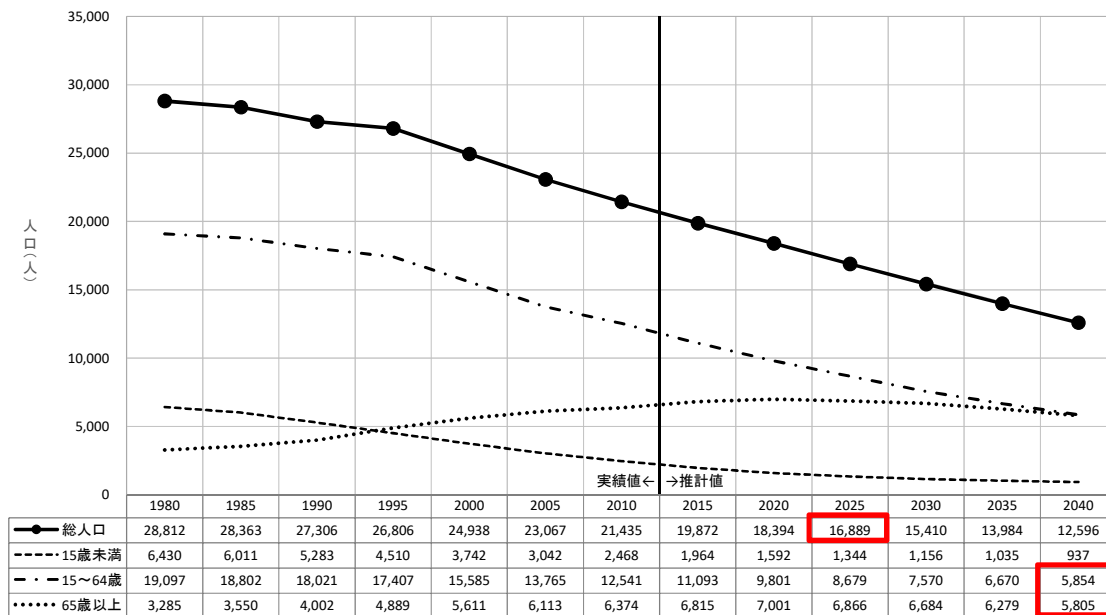


表2 【年齢3階層別・人口構成比率】

(単位：%)

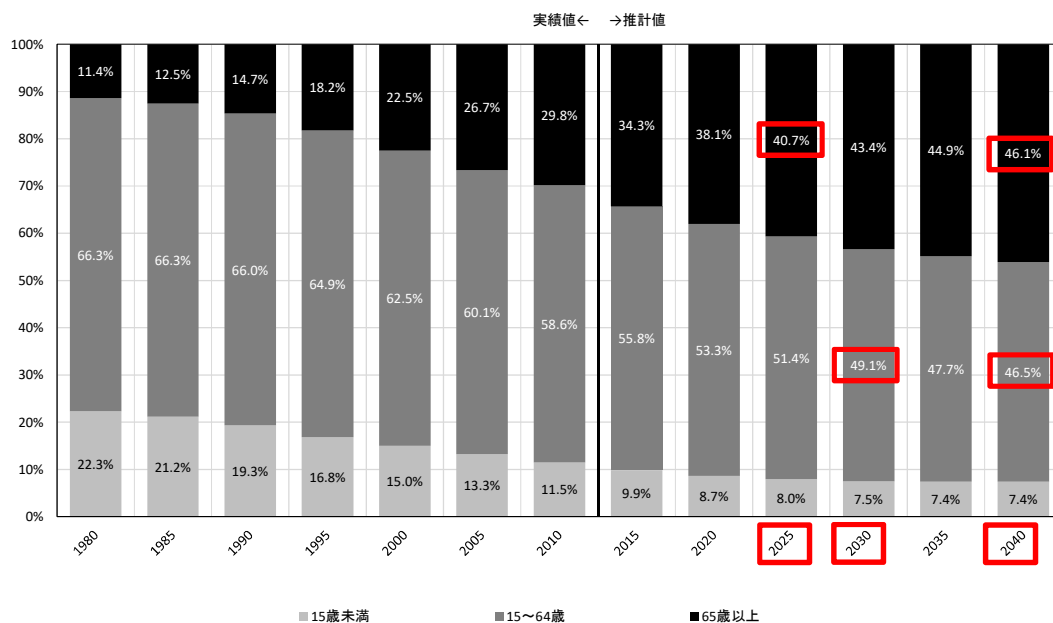
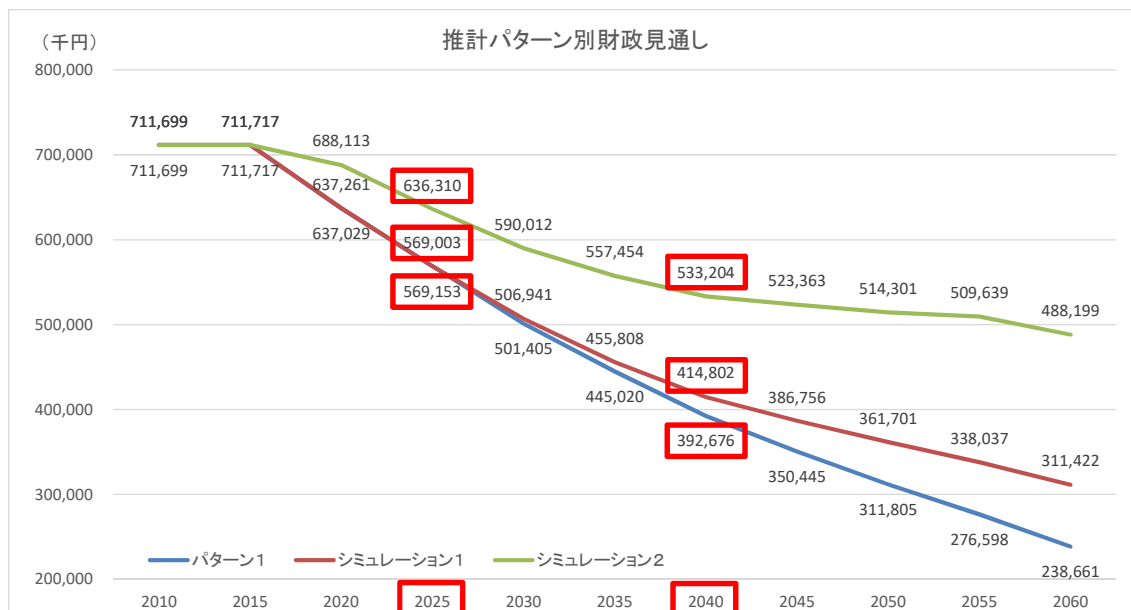


表3【将来人口推計を踏まえた個人市民税現年調定額の推移】

(単位：千円)



※**パターン1** (社人研推計準拠) 総人口：2025年16,887人 2040年12,592人

**シミュレーション1** (パターン1をベースに合計特殊出生率の仮定値(2020年1.6、2030年1.8、2040年2.07)で試算) 総人口：2025年17,312人 2040年13,815人

**シミュレーション2** (かつ人口移動が均衡したとした場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)のシミュレーション1に社会増減を±0とした試算) 総人口：2025年18,920人 2040年16,727人

## II. 当初予算編成基本方針

### 1. 一般会計の当初予算編成

#### ① 人口減少と少子高齢化に対応した行政と地域の在り方について

人口減少と少子高齢化が進行するなか、人口ビジョン等で将来を把握し、戦略的に縮む政策が必要となる。その一つとして、老朽化していく公共施設やインフラを将来に渡り維持管理していくことは難しく、身の丈にあった在り方を検討する時期にきている。このことから、自治体のフルセット主義から脱却し、鳥羽市公共施設等総合管理計画やインフラ長寿命化計画に基づき、中長期の視点に立って使用状況も勘案したうえで統廃合や再配置、除却、長寿命化を進めること。

また、人口減少と少子高齢化が進展するなか、コミュニティ活動の維持が困難となりつつある地域が存在する。市民の幸福実感を目指として、持続可能な地域活動を推進していくため、小規模町内会等や公共的団体の自主的な統廃合を含めた在り方を検討すること。

#### ② 総合計画等の実現に向けた事業の取り組み

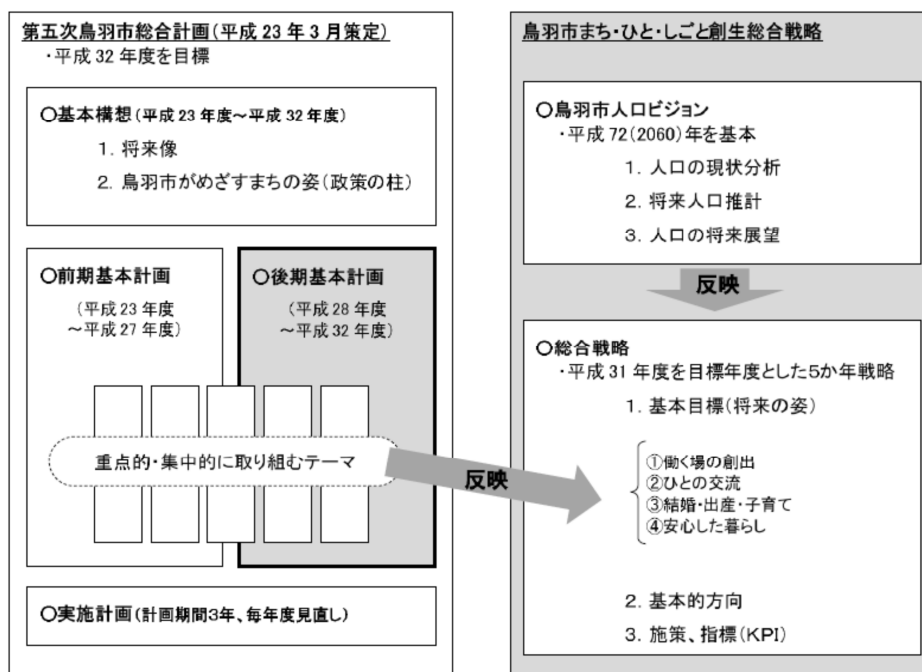
「第五次鳥羽市総合計画」に示す‘真珠のようにきらり輝く鳥羽’を目指して

まちづくりを進めているなか、平成31年度は後期基本計画の残り2年度にあたる。

このことから、総合計画で目指すまちづくり指標の達成に向け、施策の実施時期や内容、優先度、市民ニーズを検証したうえで予算要求すること。

また、平成27年度に「鳥羽市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、平成31年度を目標年度とした5か年戦略として取り組んでいるところであることから、重要業績評価指標（KPI）による実績値の進展度にも留意すること。

その他、予算決算常任委員会での政策提言や定期監査の指摘事項を踏まえ、予算と決算の乖離・縮小に努めた予算とすること。



### ③ 財源の確保等に向けた取り組みの推進

自主財源に乏しい本市にとって、外部から財源を確保することは必要不可欠である。事業の検討では、より多くの特定財源を得られるよう、補助要件を意識した手法や制度設計を心がけ、未活用の補助メニューを積極的に洗い出すこと。事業の必要性・効率性・類似性などを十分検証して合理化を図り、経費削減など管理運営コストの縮減に努めること。よって、国や県とは綿密に連携・交渉して積極的な財源獲得を目指すこと。

産学連携は、新たな投資を誘発し産業や雇用を生み出すポテンシャルがあるので、可能な限り連携強化に努めること。

その他、市税等の収納率向上や市有財産の公売、ふるさと納税の推進などに引き続き取り組み、自主財源確保に努めるとともに、事業の徹底したスクラップアンドビルドの考え方に基づいて予算要求すること。

#### ④ 重点施策による予算配分の考え方

以下を重点施策として予算配分するので、積極的に検討すること。

- 1) 「鳥羽市人口ビジョン・人口分析に関する報告」(P 45)にある、2040年に人口約1万5千人確保を目指すことを目標として、合計特殊出生率を2035年までに「希望出生率」である2.03に引き上げ(2017年は1.64)及び39歳まで男女の転入増加・転出抑制に資する施策
- 2) 地域経済循環(地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値が、労働者や企業の所得として分配され、消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流すること)を高めるための施策
- 3) 市を取り巻く諸課題に対し、複数の課にまたがり解決を要する施策(ただし、予算要求は主務課が行い、課題解決の検討手法等を示すこと)
- 4) 農林水産業のスマート化(獣害対策ICT含)や中小規模事業者によるAI・ロボット等の活用を推進する施策(ただし、国県支出金を伴う事業又は実証実験であること)
- 5) 地域共生社会の実現やとばびと活躍プロジェクトを推進するための施策
- 6) 法定外税等、新たな財源確保の導入に対する調査研究に要する経費

#### 2. 特別会計の当初予算編成

特別会計の予算編成については、個々の会計の性格を踏まえて自己財源の確保を図り、法令上特に定めのあるもの及び繰出基準に定めるもの等制度上の繰入金を除き、財源不足を安易に一般会計に求めることなく、各会計の設置目的、趣旨を踏まえ事業の徹底した見直しに努めること。所要経費の積算に当たっては、一般会計に準じて行うこと。その他、基本的な考え方については、一般会計の当初予算編成を準用する。

#### 3. 企業会計の当初予算編成

「経営戦略」に基づいた経営基盤の強化に取り組むため、施設・設備の現状把握や将来的な住民サービスの予測等も踏まえた投資の合理化を図るとともに、公営企業の実情に応じた適切な手法等の導入を検討するなど、経営の合理化を推進し、独立採算性の確保に努めること。一般会計からの繰入金については、地方公営企業繰出基準の範囲内とすることを基本とする。その他、基本的な考え方については、一般会計の当初予算編成を準用する。

#### 4. 予算編成要綱

基本方針に基づく一般的事項及び歳入・歳出に関する事項については、別に定める予算編成要綱によるものとする。